「移住コーディネーター」モデル調査研究報告書

徳島県政策創造部地方創生局地方創生推進課

目的および背景

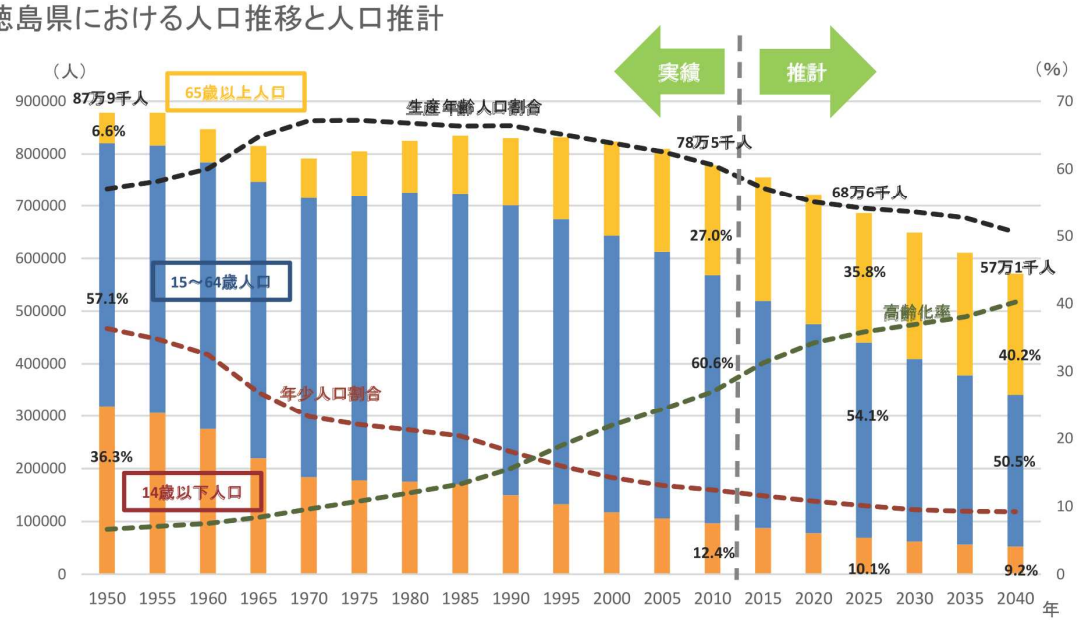
１．徳島県の人口について

日本は、「人口減少の克服」や「東京一極集中の是正」に向け、地方創生はまさに待ったなしの状況にある。徳島県では、平成２７年７月、全国に先駆け、「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」を策定し、東京圏をはじめ、都市部からの各世代移住をはじめとする、「新しい人の流れづくり」を柱に据えるとともに、県が率先して、「とくしま回帰」の加速に向けた、「新たな移住促進策」を積極的に展開しているところである。

徳島県の人口は、１９５０（昭和２５）年の８７８，５１１人をピークに、１９７０（昭和４５）年頃まで減少が続いた後増加に転じたが、１９８５（昭和６０）年頃を境として、以降は再び減少傾向にあり、２０１５（平成２７）年４月１日現在の推計人口は７５９，０４７人と７６万人を割り込んだ。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も減少傾向が続き、２０４０（平成５２）年には、約５７万１千人にまで減少する見込みである。このままでは、全国に先駆け、「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなる。

そんな中、平成２７年度上半期には３２２名が県外から移住、県内の各地域で，地域社会の新たな担い手として活躍している。過疎・高齢化の進む地域を元気に保つためには、県外から徳島県に、地域の担い手となる人材に移住してもらうことが必要だと考える。

■徳島県における人口推移と人口推計



（図１）徳島県における人口推移と人口推計

２．本研究の目的について

必要な人材を呼び込み、移住・定住を推進するには、市町村や各地域における受入体制のさらなる充実が必要不可欠である。市町村や各地域できめ細やかな相談の対応、移住のサポート、移住後のフォローをおこなう役割の人材を移住コーディネーター（通称）とし、

その役割について検証することで、その必要性を提唱し、今後、各市町村の移住交流支援センターや各地域への配置を促すことを目的とし、調査研究を実施した。

３．徳島県における移住施策について

本県の移住施策を整理すると、発信と受入れ体制構築の大きく２つに分類される。

外部への情報発信の拠点として、平成２７年８月３日には徳島駅前クレメント５階に「とくしま移住交流促進センター」を開設し、１２月１日には東京都有楽町駅前の交通会館６階に「住んでみんで徳島で！移住相談センター」を開設、大阪では毎月１回市町村と連携した移住相談会を開催し、県外からの移住希望者のワンストップ相談窓口として、きめ細やかな相談と情報発信を積極的に行っている。また、東京や大阪において、移住交流イベントを開催するとともに、全国移住フェアにてブース出展することにより、徳島県への移住を広くＰＲし、移住者の呼び込みをおこなっている。

受入れ体制構築については、平成２７年１０月８日から本県への移住を希望されている「とくしまで住み隊会員」の登録者に対し「とくしま移住サポート企業」による移住に必要なサービスの提供を実施している。現在「とくしま移住サポート企業」の協定を締結している企業は５８社にのぼる。

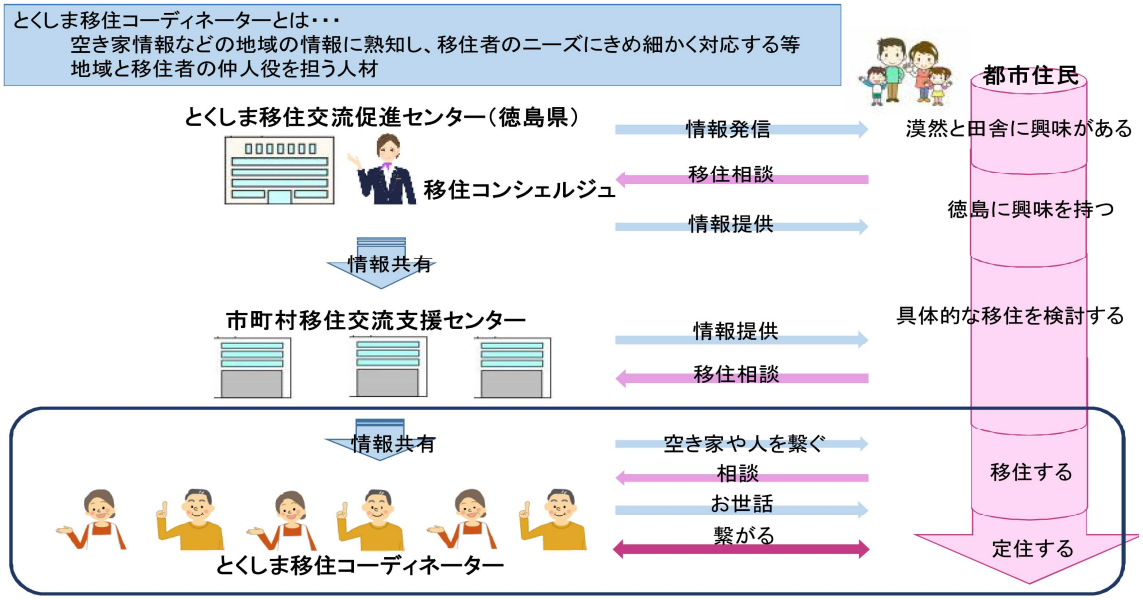
さらに、平成２７年５月２７日、「とくしま移住コーディネーター育成研究会」を発足し、徳島大学総合科学部田口太郎准教授の指導のもと各市町村の移住担当者及び県内の移住者支援団体を対象に、移住の受入れノウハウを共有し、受け入れ体制の構築と気運の醸成、市町村や団体同士の繋がりの強化を図っている。

（図２）平成２８年度住んでみんで！進化する「とくしま回帰」戦略概要

４．移住コーディネーターとは

「移住コーディネーター」は地域と移住者の仲人的役割を担い、地域が抱える課題を把握し、移住希望者や移住者にふさわしい人や情報を紹介したり、きめ細やかなお世話をしていただく人材のことである。現在、徳島県内において「移住コーディネーター」という肩書きのある人材は、平成２５年度美波町に１名、平成２７年度佐那河内村に１名、合計２名が設置されている。

しかし、これまでに「移住コーディネーター」という肩書きはないが、各地域で移住者の支援をしている個人、ＮＰＯ法人や住民団体は、地域毎に特色ある活動を実施してきている。そこで、県内で移住者の受入れに成功している、全国的に注目度の高い地域、団体をモデル事例として焦点を当て、移住者の受入れ体制について調査研究を実施することとした。



（図３）とくしま移住コーディネーターの概要

とくしま移住コーディネーター育成研究会

平成２７年５月２７日、とくしま移住コーディネーター育成研究会を立ち上げ、徳島大学准教授田口太郎氏にトータルコーディネートいただき、市町村移住担当者及び各地域の民間移住支援団体に移住の受入れについて研究し、地域を越えた担当者同士、団体同士の交流を図った。

第１回とくしま移住コーディネーター育成研究会
　日時：平成２７年５月２７日（水）午後２時３０分～午後４時００分
　会場：徳島県庁１０階大会議室
　参加者：県、市町村担当職員約３０名
　内容：・Ｈ２６年度「相談件数・移住実績」について
　　・Ｈ２６年度移住交流関係事業の事例発表
　　・基調講演「地域の自治戦略と地域を主語とした移住政策」徳島大学田口太郎准教授

第２回とくしま移住コーディネーター育成研究会
　日時：平成２７年７月２９日（水）午後１時００分～午後４時００分
　会場：徳島県庁１１階１１０４会議室

参加者：県、市町村担当職員、民間移住支援団体３８名
内容：・レクチャー「地域を主語とした移住」
・ケーススタディ
・事例紹介「移住交流人口の増加を目的とした上勝町インターンシップ事業」
(株)いろどりインターンシップ事業担当　粟飯原啓吾氏

第３回とくしま移住コーディネーター育成研究会
日時：平成２７年９月２５日（金）午後１時００分～午後４時００分
会場：徳島県庁４階４０３会議室
参加者：県、市町村担当職員、民間移住支援団体２８名
内容：・事例紹介「神山プロジェクトの現場から」ＮＰＯグリーンバレー理事　祁答院弘智氏
・ワークショップ「移住プロセスと必要な活動について」

第４回とくしま移住コーディネーター育成研究会（予定）
日時：平成２８年３月１８日（金）午後１時３０分～午後４時００分
会場：徳島県庁１１階１１０４会議室
参加者：県、市町村担当職員、民間移住支援団体
内容：・事例紹介「小林陽子の作り方」一般社団法人アンド・モア代表理事　小林陽子氏
・総括　徳島大学田口太郎准教授
・「移住者受け入れガイドブック」の完成披露

移住コーディネーター

〝仲人〟感覚が大切

県庁で研究会　徳島大准教授講演

県は27日、県内に移住したい人や移住した人を支援する「移住コーディネーター」を育成する研究会を初めて開いた。県庁に集まった24市町村の担当者に対し、県内の先行事例を紹介した後、講演した徳島大総合科学部の田口太郎准教授（工学）が、コーディネーターの役割について「積極的に受け入れようと地元の人たちに思ってもらうことが必要」と述べた。【蒲原明佳】

移住コーディネーターは、地域の空き家や地区が抱える問題を把握して、ふさわしい移住者に紹介する役割を担う。市町村が今後、住民に委嘱する。国が各自治体に人口減少対策となる総合戦略の策定を求めており、各市町村の担当者が必要な知識を共有しようと研究会を開催した。今後も年に数回開く予定。

この日の研究会では、県内に移住した16世帯23人に対して、2014年度に実施したアンケート調査の結果も報告された。「空き家情報が少なく、下見にも来られない」「田舎ならではのルールをどこで聞いたら良いかわからない」「地域の行事をまとめたカレンダーがほしい」といった声があったという。

新潟県中越地震（04年）後の被災地づくりを研究した田口准教授は、減っても、自らの住民が増えてした例を紹介。者が増えさえす域が良くなるわない。地域にと要な人材を把握それに応じた移者を紹介する〝の感覚が大切だ摘した。

「地域」

「地域と移住者の仲人になる感覚が大切」と述べる徳島大の田口太郎准教授＝県庁で

（図４）とくしま移住コーディネーター研究会の活動風景

徳島大学准教授　田口太郎氏

・地域を主語にした移住を考える。
・移住者に求めるばかりでなく、地域も変わる必要がある。
・移住者と家主の間に地域が入る。仲介者（コーディネーター）の存在が必要である。
・よい移住者を受け入れるためには、地域の居住環境を整えることと、移住希望者の地域への理解を深めること、双方を進めていく必要がある。

株式会社いろどり　粟飯原圭吾氏

・内閣府 地域社会雇用創造事業「地域密着型インターンシップ研修」
平成 22 年 7 月から平成 23 年末までの 1 年半で延べ 230 名を受け入れ、22 名が移住、平成 27 年 7 月現在定住しているのは 12 名。
・上勝町起業人材確保育成支援事業「いろどりインターンシップ」
平成 24 年度から 26 年度までの 3 年間で 312 名を受け入れ、13 名が移住、2015 年 7 月現在定住しているのは 6 名。
・上勝町はインターン事業に投資し、移住希望者や上勝町に興味を抱く人への窓口整備を行っている。
・一方で空き家利用、就農、就業支援等において、金銭面での支援策があるものの、ソフト面での支援が不足しており、移住へのハードルは高い。
・今後は、大学生や上勝町に興味を抱く人を中心にファン層の拡大を目指すインターン事業と、彩事業への新規就農希望者を対象に移住と就農を実現できるインターン事業の両面で進めていく必要がある。

ＮＰＯ法人グリーンバレー理事　祁答院弘智氏

・厚生労働省求職者支援訓練事業「神山塾」
平成 23 年度から 26 年度までの３年半で７７名の塾生を受入れ、３５名が移住定住。移住５０％、サテライトオフィス雇用１０名、カップル１０組
・移住を推進するためには、優遇策ではなく、場の創出が必要。
・移住するために必要不可欠なものは、一に住居、二に雇用。
・そこに何があるかではなく、どんな人が集まるかが重要。
・地域滞在型神山塾育成研修の目的は、よそ者と地域とのお見合い期間だと考えている。塾生は全力で放置し、思考時間をつくることを重視している。地域と若者との関係性を育むことが重要。

一般社団法人アンド・モア代表理事　小林陽子氏

・移住希望者が町を見学に来ると、住宅、仕事、学校等生活に関係する場所に連れまわし案内する。雨の日の様な悪条件の日に案内すると、なぜか移住が決まる割合が高い。
・貸せる空き家が少ないというが、町への移住者が決まれば必然的に空き家も出てくる。
・県内の移住コーディネーターに、現場で移住支援の実情とコツを伝えたい。
・徳島のことをあまり知られていないので、移住フェアに参加し、移住者の獲得に努めている。ターゲットを絞り声をかけ、実際に移住に繋がる成果が出ている。

各地域移住受け入れ体制調査

１．上勝町　（調査日：平成 27 年 7 月 7 日、7 月 9 日）

＜上勝町役場＞

役場はこれまで『雇用の創出』を図ってきた。平成 3 年から第３セクターを立ち上げ、町民や UIJ ターンの雇用を創出してきた。平成 3 年 4 月(株)上勝バイオ、平成 3 年 11(株)かみかついっきゅう、平成 8 年 4 月(株)ウィンズ、平成 8 年 7 月(株)もくさん、平成 11 年 4 月(株)いろどり

同時に平成 5 年から菌床椎茸農家を全国募集し、移住者住宅を建設し、定住支援を行ってきた。その後、林業家の全国募集、緑の協力隊の募集、そして現在地域おこし協力隊の募集へと繋がっている。

行政中心の移住者の呼び込みと同時に、『人づくり』にも力をいれた。平成 5 年 1Q（いっきゅう）塾を開設し、住民の意識づくり、１Q運動会を開催し、地域外の人と移住者と地域住民との交流、職員研修により地域づくりについて考えてきた。

移住者の受入れと並行して、『住宅の整備』もおこなってきた。現在、全世帯 832 戸のうち 100 戸が町営住宅である。

そして、(株)いろどりの葉っぱビジネスや、ゼロウェイスト宣言により、上勝町がブランド化し、視察者、移住交流者、インターンシップ生が増加している。

＜移住支援団体＞

平成 27 年 7 月 7 日、(株)いろどり、(一社)ソシオデザイン、NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミー、(株)上勝いっきゅう、カフェ・ポールスターの代表者に話を聞いた。

（図５）上勝町移住支援団体調査風景

現在上勝町への UIJ ターンの若い移住者は、起業したり、地元企業に雇用されたりして生活している。移住のきっかけとなる仕掛けとして、平成 23 年に始まった内閣府のインターンシップ事業、現在上勝町からの委託事業として実施している(株)いろどりによる「いろどりインターンシップ」や(一社)ソシオデザインによる「起業インターンシップ」がある。平成 23 年の実績：236 人/年をインターンシップ生として受入れ、20 人/年が移住した。インターンシップは所謂「お試し移住」のような位置づけとなっている。つまり、一定期間上勝町で仕事を体験しながら生活し、地域外の人と地域及び地域住民とのマッチングを図ることができる。インターンシップ後地域に移住、定住していくためには、収入の確保が課題となっており、地元企業へ就職できるかどうかが大きなカギを握っている。新しい仕事を生み出し、地域に残る若い起業家も育ってきている。上勝町では、主に雇用の創出や起業家の育成に寄与している団体が移住支援という役割を担っていた。

＜地域住民＞

平成27年7月9日地域住民の方に話を聞いた。

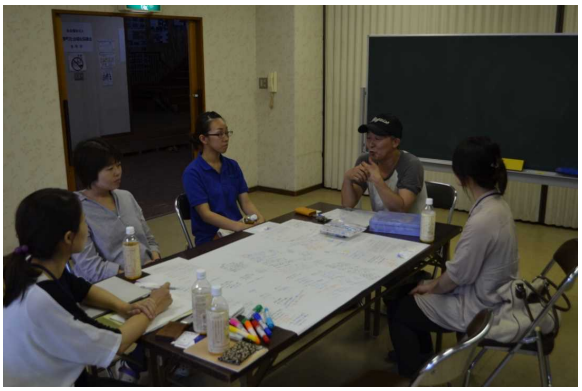
町が中心となり、20年以上地域に移住者を呼ぶ施策を進めてきたため、地域住民に受入れの理解は浸透しているようだ。しかし、地区によってその意識の濃淡はあるようで、町営住宅のある４地区において、移住者に寛容な住民意識が醸成されてきている。また、地域が受け入れたい人と移住したい人のマッチングが難しい場合もある。そういった場合、地域住民と移住希望者の間の潤滑油となれる人材が必要になるのではないだろうか。住民を増やすためにも、移住者の受け入れは必要で、移住者にもっと来てもらうために、地域を魅力化していきたいといった前向きなご意見を、住民の方から聞くことができた。

（図６）上勝町住民調査風景

＜移住者＞

平成27年7月9日､移住者の方から話を聞いた。緑の協力隊、地域おこし協力隊、いろどりインターンシップ、町職員等様々なきっかけから移住定住されている方にお会いした。

きっかけは様々であるが、共通しているのは「仕事」というきっかけである。そのきっかけから、移住定住に結び付くには、やはり、役場の職員や地域のお世話役の存在が必要不可欠だ。豊かな自然に価値を見出して移住されている方ばかりで、生活は満喫されている方が多かった。しかし、今後子供の進学や就職となると、定住への不安を抱く方もいた。



（図７）上勝町移住者調査風景

２．神山町　（調査日：平成27年8月5日、9月9日）

＜神山町役場＞

移住支援については､NPO法人グリーンバレーへ神山町移住交流支援センターの運営を委託し、民間主導で進めている。その他、町単独事業による移住者向け住宅改修支援策等により、移住者支援を実施している。

＜移住支援団体＞

現在 200 名以上の移住希望者がいると言われている神山町だが、NPO 法人グリーンバレーが窓口となり、移住担当を 1 名置いている。

場所を選ばず仕事ができる人、子供のいる家族等、優先条件はあるようだが、町が必要とする人材を優先的に受け入れている。

（図８）神山町移住支援団体調査風景

また、NPO 法人グリーンバレーが空き家の調査も実施し、新しく受け入れられる人数の確保にも尽力している。

そして、移住後は、地区のお世話役に移住者の支援を引き継ぐ。お世話役がいる地区には移住者が多い。お世話役には地区に住まうグリーンバレー会員等日頃から地域住民と繋がりのある方に担っていただいている。

＜地域住民＞

上角（うえつの）地区は NPO 法人グリーンバレー理事の岩丸氏が家の２階の部屋を神山塾生や移住者数名に提供している。空き家の調査にも協力している。

下分（しもぶん）地区は NPO 法人グリーンバレー会員の松浦氏が移住者のお世話を積極的に担っている。松浦氏は地区の民生委員でもあり、空き家の調査にも協力している。移住者を地域に紹介したり、地域のしきたりや役割について、参加してもらうことと参加しなくてもいいことを地域住民と調整し、移住者に伝えている。また、日常生活の小さな困り事にもサポートしてくれている。

地域のお世話役の活動が、移住者と地域住民とのギャップを埋める重要な役割を担っている。

＜移住者＞

神山町で特徴的な移住者といえば、サテライトオフィスの社員である。IT 関係の企業を中心に幅広い分野の都市部の企業が神山町にサテライトオフィスを開設し、新たな発想と人材の集積が起こっている。

（図９）神山町移住者調査風景

そして、サテライトオフィスと地域とのハブになっているのが、神山塾卒業生である。神山塾は厚生労働省の求職者支援訓練で、都市部の若者を対象に長期滞在しながら実施する職業訓練プログラムだ。塾生は 5-6 ヶ月間の滞在中に、地域の課題解決に取り組み、地域と密接な交流が生まれ、卒業後はそのまま県内に

残る人材が 45%（実績：卒塾生 77 名中 35 名県内移住定住）ほどで、実際に神山町に移住した塾生もいる。

NPO 法人グリーンバレーのもう一つの戦略として、ワークインレジデンスがある。これは、職を持つ人材を町に逆指名で呼ぶスタイルで、商店街に必要なお店や仕事を呼び込む仕掛けである。これまでに、パン屋、南仏家庭料理店、ピザ屋、靴屋等が移住してきた。彼らは仕事と生活のバランスを取りながら、自らのライフスタイルに合う範囲内で営業している。

地域活動も同様に、人口減少に伴い、住民一人一人の役割負担が大きくなってきている。今あるものをそのまま残すのではなく、地域の人口規模の縮小に合わせて、地域の役割負担の小さく成り方を、地域住民と移住者が共に学んで行く必要性を強く感じている。

３．美波町　（調査日：平成 27 年 12 月 12 日、平成 28 年 2 月 24 日）

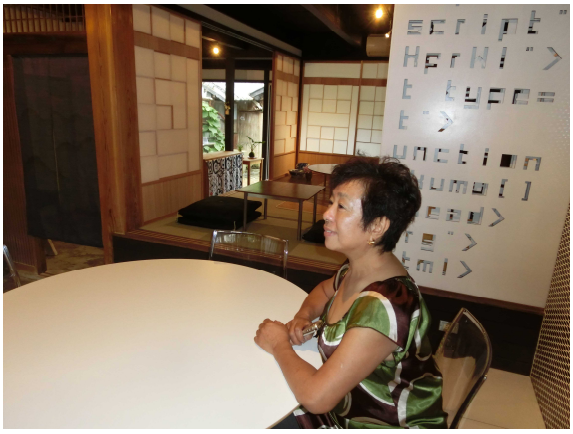
＜美波町役場＞

移住窓口にて受付後、移住コーディネーターへ繋ぐ。美波町委嘱の移住コーディネーターと連携しながら移住施策を展開している。

伊座利地区においては、役場は関与せず、問い合わせがある場合は、伊座利の未来を考える推進協議会の連絡先を紹介する。

＜移住支援者＞

美波町への移住者支援は、美波町移住コーディネーター小林氏が精力的に活動している。これまで日和佐地域で新聞販売店を営んでいた小林氏は、町内の住民や空き家の情報を熟知しており、また町の活気を取り戻そうという熱意を持って移住希望者の移住に向けたサポートを積極的におこなっている。町内に進出してきたサテライトオフィス職員の移住定住もお世話してきた。



（図１０）美波町移住コーディネーター調査風景

移住検討時から、空き家、仕事等の相談に応じ、希望住居の荷物処分も含め改修の手伝いまで、困り事には何でも対応している。

伊座利地区においては、住民主体の地域づくりを進める中で、多くの移住者を受け入れてきた。地区の急激な過疎化と高齢化により、小中学校併設校の伊座利校が廃校の危機に直面した時、地区の住民が立ち上がり、行政を頼るものの反応が鈍く、行政支援を諦めて、住民が独自に留学生の受け入れを始めた。平成１１年、地区の住民全員で構成する「伊座利の未来を考える推進協議会」を設立し、これまで地区外から学校への留学生を受け入れている。

現在、地区の住民は１００名程度、住民の約６割は移住者であり、高齢化率は２０

%代である。地区内の空き家を協議会が改修し、移住者の住まいとして提供している。

ただし、使える空き家の戸数にも限りがあり、地区への移住希望者は協議会と学校の職員が面接し、受け入れる移住者を選定している。伊座利地区は、住民自治による持続的な地域づくりの手段の一つとして移住者を受け入れ、成功した事例である。

（図１１）美波町伊座利地区住民交流風景

＜移住者＞

日和佐地区においては、移住コーディネーターの精力的な支援が決め手となり、移住を決める方が多い。移住というハードルを越えるためには、移住コーディネーターによる人生設計のトータルコーディネートと強い後押しが必要なのかもしれない。移住者の特徴として、サテライトオフィスの職員や起業家、高齢者が多い。

伊座利地区においては、学校に留学してくる子供とその親や、海士漁等の漁業の担い手が多い。漁業以外、地区内に仕事はほとんどないので、近隣の会社に就職し通勤する方も多い。移住者にも地域活動には積極的な参加を促し、地域住民として同等に扱われる。

４．比較とまとめ

（表１）移住受入体制における町別比較表

	上勝町	神山町	美波町
移住に取り組む歴史	平成 5 年菌床シイタケ農家を全国募集 平成 3 年～11 年第３セクターの立ち上げにより、町民や移住者の雇用創出 平成 24 年 2 月上勝町移住交流支援センター設置 平成 23 年いろどりインターンシップ等開始	平成 11 年 KAIR 開始により外国人が滞在 平成 19 年 10 月 NPO グリーンバレーが移住交流支援センターを運営開始 平成 23 年町内にサテライトオフィスが展開	薬王寺前の日和佐地区はお遍路で賑わう 平成 9 年伊座利応援団の結成 平成 11 年伊座利校の存続をかけ、海の学校留学制度を導入 平成 19 年 10 月美波町移住交流支援センターを設置 美波町移住コーディネーターや伊座利の未来を考える推進協議会が移住者の受け入れを担う。

	上勝町	神山町	美波町
移住者の特徴	インターンシップ 起業家	サテライトオフィス ワークインレジデンス	サテライトオフィス 高齢者 伊座利校留学生
行政の役割	『町営住宅』『雇用創出』『人材育成』と積極的に取組む 第３セクターと連携	民間の力を活用 後方支援	民間の力を活用 後方支援
民間の役割	町の委託事業としてインターンシップ事業を実施	NPO が神山町移住交流支援センターを運営	個人、団体が独自の方法で取組む
主な移住コーディネーター的役割	（株）いろどり （一社）ソシオデザイン	NPO 法人グリーンバレー	美波町移住コーディネーター 伊座利の未来を考える推進協議会

５．他地域

上記３地域以外にも移住者の受け入れ活動は様々な地域でされており、それぞれの地域の実情にあった特徴がある。移住者の受け入れ活動を実際にしている市町村や移住支援団体をワーキンググループとして召集し、それぞれが自らの地域と活動を振り返り、自らが原稿を執筆し、「とくしま移住者受け入れガイドブック」を作成した。この冊子は、これから県内各地域で移住者を受け入れる必要性を訴え、それぞれの地域でその地域に合った受け入れ体制を構築するための第１歩として活用いただくための、全国で例を見ない、受け入れ側の目線で作成した実用本である。今後、徳島県への幸せな移住を進めていくために、このガイドブックを活用して、地域に移住コーディネーターという存在を増やしていきたいと考えている。

○阿波市　阿波市観光協会

農業が盛んで温暖な気候ときれいな水や空気から生まれる安全・安心でおいしい食べ物が魅力の地域において、「あわ移食住」として平成 25 年度より移住交流促進事業に取り組んでいる。

（図１２）ワーキンググループ活動風景

○三好市　ＮＰＯ法人マチトソラ

四国のほぼ中央「四国のへそ」は一大観光地として国内外からの観光客がたくさん訪れており、イベント開催等や地域おこし協力隊の活動、サテライトオフィス誘致等に

より移住者を増やしている

○勝浦町

みかん栽培のさかんな中山間地域に、廃校を活用したグリーンツーリズムの拠点を設置し、交流人口の増加を進めてきた。2014 年 12 月に滞在型生活体験施設を開設し、移住定住に積極的に取り組んでいる。

○佐那河内村　佐那河内村移住交流支援センター

徳島市内から 30 分程度のアクセスの良い田園地域において、センターに移住コーディネーターを設置し、２つの地域の若者の移住支援団体と協力しながら、移住、定住支援に向けて取り組んでいる。

○那賀町

平成 19 年にもんてこい丹生谷運営委員会が発足し、那賀町と共に U ターンを核とした移住対策に取り組んでいる。地域おこし協力隊の導入や、林業体験による一次産業の担い手確保にも努めている。

○海陽町

昔からサーフィンを求めて来町する移住者が多い。平成 27 年秋、本格的な空き家調査を実施し、仕事として「海部きゅうり塾」を開設し、一次産業の担い手確保にも努めていく。さらにはサテライトオフィス誘致にも着手。

とくしま移住者交流会

徳島県への移住者のアフターフォローと移住交流施策の参考として移住者の声を聞くため、移住者、地域の支援団体、行政関係者等が集まり、気軽に交流できる機会、「とくしま移住者交流会」を東部、西部、南部にて開催した。一般社団法人しこくソーシャルラボ代表佐野淳也氏をメインファシリテーターに、ファシリテートグラフィッカーを含むファシリテートチームの協力のもと、各会場３０名程度参加いただき、和気あいあいと交流を楽しんだ。

「移住者が暮らしたくなる地域の魅力って何だろう？」をテーマに参加者が意見を出し合い、交流を図った結果、移住や定住において、移住者と地域住民との間に立つ人材の重要性についての具体的な意見もいくつか出た。

・神山町への移住者「地域活動への参加や地域での作法を教えてくれる人がいて良かった。」
・佐那河内村への移住予定者「移住コーディネーターが移住希望者を地域の常会に誘ってくれるので、地域との距離が縮まった。」
・佐那河内村の地域住民「移住者が断りやすいよう、飲み会の誘いは前日か当日にする。」
・三好市への移住者「大自然でのアウトドアで知り合った地域住民に強く誘われ移住した。」
・美波町への移住者「熱心に何でも相談に乗ってもらえる環境があったので移住を決めた。」

移住者の生の声は、今後の移住交流施策に反映していきたいと考えている。

（図１３）とくしま移住交流会活動風景

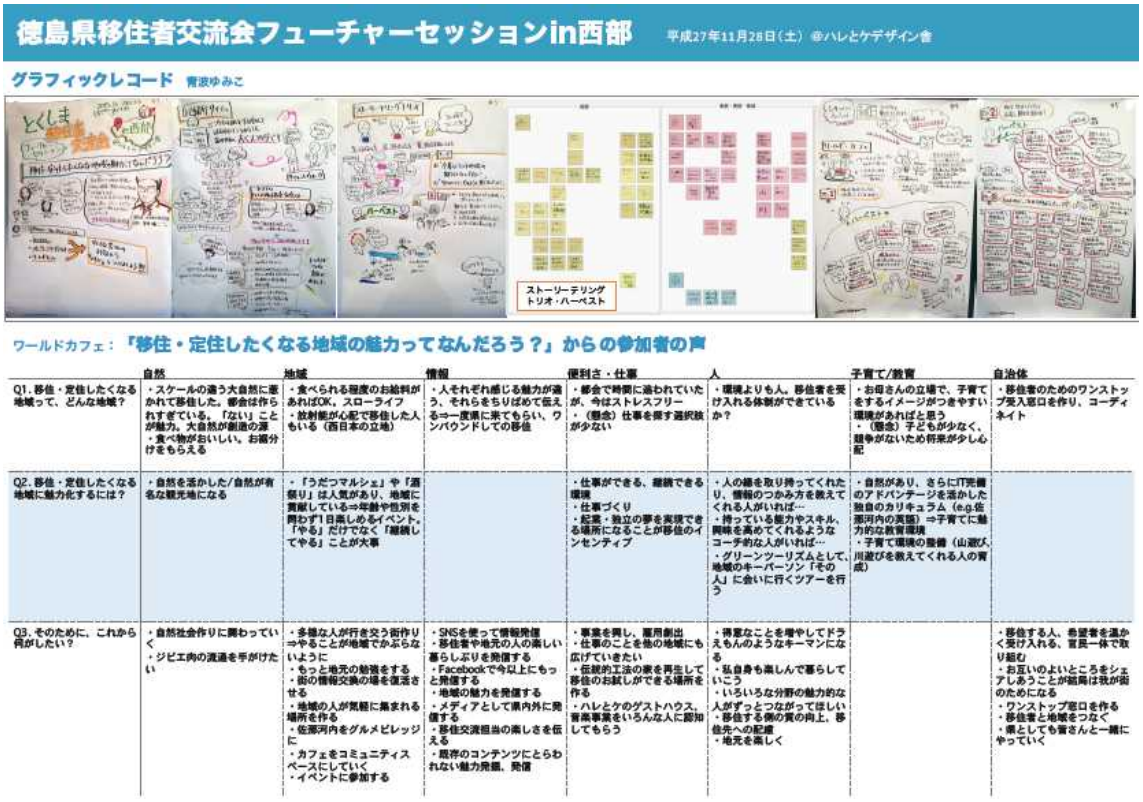
徳島県移住者交流会フューチャーセッション in 東部 平成27年11月14日@はこいろ

グラフィックレコード envision 玉青 順子

ワールドカフェ：「移住者が暮らしたくなる地域の魅力ってなんだろう？」からの 参加者の声

	自然	地域	情報	便利さ	人	子育て／教育（女性視点）	自治体
Q1. 移住したくなる地域って、どんな地域？	・四季を感じられる	・ヨソ者を受け入れる包容力 ・自然に入っていけるか？ ・ウェルカムな雰囲気 ・人と人とのふれあいの日合と適度な距離感＝おすそ分け文化）などの魅力のある地域		・運動便利 ・ネット環境 ・１５歳まで医療費無料、公立学校、病院が多い！＝暮らしの人には魅力！（佐那河内）	・人の優様 ・地域のつながり、地域が将来どうなるかわかるような活動をしている人がいる	・ポイントは女性が居心地のよい環境（子育て：安心安全、食べもの、教育がある） ・女性目線を大事にしている地域 ・子育て、教育環境（給食、先生の声が生徒に届くか）	・自治体の受け皿がある ・移住したいニーズで変わるので、地域がどんな人に移住してほしいかわかると良いのでは ・必ず定住しないといけないわけではない→居心地が良くて定住する（神山 ・必ずしも一生そこにいるのではなく、落ち着ける選択肢の幅がある
Q2. 地域を魅力化するには？（プロセス、あり方）		・自分の地域を好きになる取り組み（こどもの頃から）家、地域への愛着 ・外から魅力を感じるか？ ・魅力を地域の人が感じる！ ・旧合の良さを活かしきる、コーディネーターの大人が必要 ・美沼　一泊二日で一万円が農家に落ちる。子供がまた行きたい！といえば嬉しいきになる	・旅行者に体験してもらって、その人が情報発信する地域になったらいいな！ ・今の魅力の再認識！ －アピールすべき　地元の技術　（担仕事、原を最く －ソロモンの能宝伝説（言い伝え） －農産物が生まれた背景など地域自体の独ウテーマを作る！ －エスニック観光（ハバイヤ、アボカドなど）を打ち出せば？！		・モテ男を育てて女性にきてもらう ・住んでる人に魅力があるか？	・子供の思いが叶う、教育面の充実 ・子供が来やすくなる ・安全対策が課題	・地域コーディネートの重要 ・行政はどんな人を呼びたいの？（例えば：三好→お店をやりたい人、結婚したい人など、徳島全体で役割を分担する（スポーツなど －なぜ出て行った人がいるのか？考える －ターゲットを絞るべき！
Q3. そのためには、何ができるんだろう？	・自然	・受け入れ地域の自然、伝統文化の保全、移住者が歩み寄って教えてもらう（交流） ・地域活動に参加する ・楽しくやるのが一番！ ・住んでる人が楽しそうだと、交流人口が増えて、移住者が増える ・佐那河内タイム　飲み会は面白に連絡が来る！（行かなくてもいいし、次も気軽に参加できたり、断ったりができる。神山は一週間前からお誘いがある、気を使う、グループ化されて入りづらい	・地域の人に地域の良さを伝え、地域の人を発気付ける ・地元とその他へ、地元が無関のない組問で発信をどうするか ・空き家情報	・３、４０代の過ぎ場所、これからもっと作っていったらいい	・６次化　もの、人に感動 ・マッチングシステム！結婚を移住、定住に結びつける！ ・ワークショップを中心に見合いに見えない見合いをする。それとなく将来を話り、未来を見つめる。。 ・阿波女	・教育、子育て：自然の遊び方をリードしてくれる人がいたらいい ・教育 ・社会知識 ・体験からの教育（食育、農林効果 ・教育の充実 ・長様サポート	

（図１４）とくしま移住者交流会 in 東部のまとめ



（図１５）とくしま移住者交流会 in 西部のまとめ

（図１６）とくしま移住者交流会 in 南部のまとめ

今後の展望

現在、徳島県内にて「移住コーディネーター」という肩書きのある人材は、平成２５年度美波町に１名、平成２７年度佐那河内村に１名設置されている。しかし「移住コーディネーター」という肩書きではないが、各地域で移住者の支援をしている個人、ＮＰＯ法人や住民団体は特色ある活動をこれまで実施してきた。

那賀町は来年度から「移住コーディネーター」を地域毎に設置することを町の総合戦略に謳っている。また、阿南市においても「移住コーディネーター」設置の検討を進めている。小松島市では民間事業者が「移住コーディネーター」の設置を希望している。このように、国の東京一極集中の是正を図り、地域への人の流れが活発化していく今、地域が移住者を積極的に受入れていくためには、地域と移住者の間のギャップを埋め、両者が幸せに生活できる環境を創っていくことが必要である。その潤滑油となる重要な役割を担うのが「移住コーディネーター」であり、今後移住者獲得合戦が活発化していく中、まさに必要とされる人材であると言えるだろう。

今後、県の移住施策として、首都圏への情報発信や移住者の獲得を進めるとともに、県内地域での受け入れ体制の構築と強化を同時に進めていく必要がある。また、「移住コーディネーター」の設置においては、市町村が主体的に取り組むことが重要であるが、現状としては、積極的な市町村とそうでない市町村との意識の差が大きい。今後、徳島県全体で移住者を受け入れていくためには、積極的でない市町村へ移住者受け入れ体制の構築の必要性をさらに働きかけていくことが、来年度以降の課題である。また、今後も、移住コーディネーター的役割を担っていただく人材の育成と、情報共有の機会創出を、継続的に実施していく必要性を感じている。「移住コーディネーター」の人材育成を継続的に実施するということは、「移住コーディネーター」を取り巻く地域住民の移住受入れ意識の醸成に繋がり、これからの移住施策の成功のカギを握ることになるのではないだろうか。

参考資料

・徳島県（2015）「とくしま人口ビジョン」
・徳島県（2015）「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」
・上勝町（2011）「いっきゅうと彩の里・かみかつ」
・神山町（2015）「広報かみやま no.299」
・伊座利の未来を考える推進協議会（2015）「いざり人」
・伊座利の未来を考える推進協議会（2015）「なにもないけど、なにかある！たかが 100 人、されど 100 人のむらづくり物語」
・徳島県（2016）「とくしま移住者受入れガイドブック」